

Trust must be earned

アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド

年2回決算型(為替ヘッジなし)／毎月決算型(為替ヘッジなし)(予想分配金提示型)

年2回決算型(為替ヘッジあり)／毎月決算型(為替ヘッジあり)(予想分配金提示型)

愛称：サステナブル・ギフト

追加型投信／内外／株式



※2025年3月6日付で「アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド」から「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド」に名称変更いたしました。

4本のファンドを総称して「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド」、「サステナブル・ギフト」、「ファンド」、または個別に「各ファンド」という場合があります。また、「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 年2回決算型(為替ヘッジなし)」を「年2回決算型(為替ヘッジなし)」、「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 毎月決算型(為替ヘッジなし)(予想分配金提示型)」を「毎月決算型(為替ヘッジなし)」、「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 年2回決算型(為替ヘッジあり)」を「年2回決算型(為替ヘッジあり)」、「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 毎月決算型(為替ヘッジあり)(予想分配金提示型)」を「毎月決算型(為替ヘッジあり)」とそれぞれ略す場合があります。
「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 毎月決算型(為替ヘッジなし)(予想分配金提示型)」および「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 毎月決算型(為替ヘッジあり)(予想分配金提示型)」は、NISA成長投資枠の対象ではありません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



商号等：東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご使用に際し、17ページのご留意事項等を必ずご確認ください。

株式投資に、もう一工夫を。

資産運用が身近になった今こそ、長期投資にふさわしい一歩進んだ“持続可能”

サステナブル

いま考えたい、「一歩進んだ分散」

長期投資に重要な、政治・経済の大きな潮流の変化や
不測の事態に備えた株式投資

- 一般的に株式投資は、大きな値上がり益を追求できることが大きな魅力である一方、値下がりする際にも債券など他の資産に比べて大きく動く傾向にあります。
- 近年では、先進国を中心に低インフレを背景とした長期にわたる低金利・緩和政策の継続が株式市場の大きな下支えとなってきましたが、物価上昇を受けた低金利・金融緩和からの脱却の動きがみられ、以下の要素が株式市場の転換点となる可能性は以前より増していると考えられます。

市場のトレンドが転換点を迎える要素の例

政権交代

金融政策の転換

社会情勢の変化

国・地域ごとの
経済環境の変化

気候変動・天災

突発的な危機や
不測の事態

長期で着実に資産を育てる視点

トレンドの転換に左右されにくい投資

【新たな分散投資の視点例】

高クオリティ

独自の強みを持つ
質の高い企業

割安

割安な時に投資、
割高化した際に
売却

機動性

局面に応じた
機動的な投資

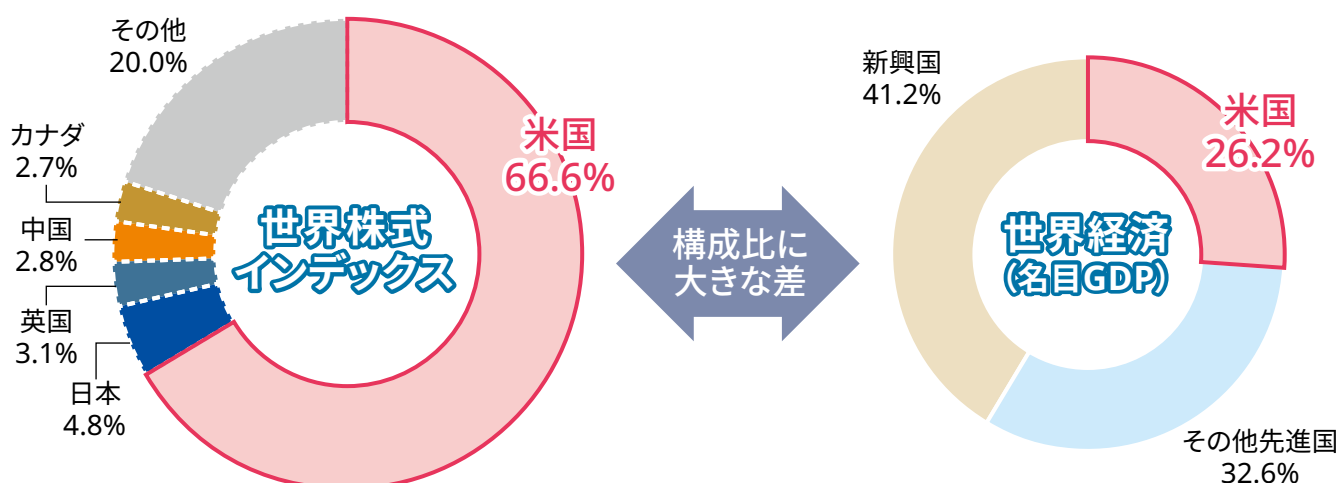
中長期的なESG (環境・社会・ガバナンス) 重視の流れ

上記は一例であり、すべてを網羅するものではありません。また、将来を示唆・保証するものではありません。



「世界への分散投資」のかたち、見直してみませんか？

- 世界株式インデックスと世界経済（名目GDP）それぞれの国別比率を見ると、インデックスの約67%が米国である一方で、世界経済に占める米国の比率は約26%と大きな差があります。
- インデックスにおける米国の比率が実体経済以上に高まっている背景には、近年の株式市場をけん引する米国テクノロジー企業の株価上昇があります。

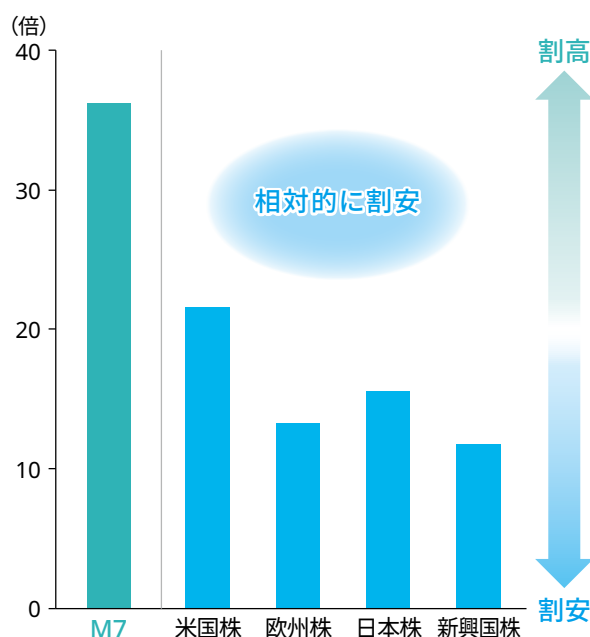


- 現在の株式市場で大きな存在感を持つマグニフィセント・セブン（M7）※と比較すると、世界には相対的に割安な銘柄が多くあることがわかります。割安に放置され上昇余地がある銘柄の発掘は長期で資産を育てる上で重要といえます。

【世界株式インデックス上位10銘柄】

銘柄	国・地域	比率	セクター
アップル	米国	4.91%	情報技術
エヌビディア	米国	4.25%	情報技術
マイクロソフト	米国	3.84%	情報技術
アマゾン・ドット・コム	米国	2.67%	一般消費財・サービス
メタ・プラットフォームズ (A)	米国	1.65%	コミュニケーション・サービス
テスラ	米国	1.50%	一般消費財・サービス
アルファベット (A)	米国	1.43%	コミュニケーション・サービス
ブロードコム	米国	1.33%	情報技術
アルファベット (C)	米国	1.24%	コミュニケーション・サービス
台湾セミコンダクター	台湾	1.04%	情報技術
上位10銘柄合計		23.86%	

【株価の割高度（予想PER）】



※アマゾン・ドット・コム、アップル、アルファベット、エヌビディア、テスラ、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ
世界株式インデックスはMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）。世界株式インデックスの構成比ならびに上位10銘柄、株価の割高度（予想PER）は2024年12月末現在、世界経済（名目GDP）は2023年時点。M7のPERは時価総額加重平均、使用した指数ならびに権利については17ページをご覧ください。
出所：MSCI、IMF（国際通貨基金）「世界経済見通し2024年10月版」等の情報・データを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

「長期で着実に資産を育てる」実績ある

機動力を備えた独自性の強いポートフォリオで、長期の実績を有する運用チーム*

* 米国の運用会社ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント社（以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ）のグローバル・バリュー・チーム

長い歴史を有する運用会社が貫く投資哲学

- 1864年設立のファースト・イーグル・インベストメンツは、投資哲学を貫くことで、さまざまな経済危機、インフレを乗り越え、長期での着実な資産の成長を実現してきました。

資産の保全

鉄則1 取り返しのつかない大きな損をしないこと※1

鉄則2 鉄則1を忘れないこと※1

なぜなら・・・

損失は、小さければ比較的容易に取り戻せるが、大きくなるほど取り戻すのが困難に

バリュー投資

例外を設けない投資

常に十分に割安な水準で投資し、割高な水準では売却する

なぜなら・・・

株価は短期的には企業本来の価値からかい離しても、長期的には本源的価値※2に収れんする

※1 米国の著名な投資家であるウォーレン・バフェット氏の投資哲学に基づく。

※2 ファースト・イーグル・インベストメンツの徹底した独自分析により算出した「企業が本来有する価値」。

【ご注意】上記は運用チームの投資哲学であり、ファンドの将来の運用実績等を示唆または保証したものではないことに十分にご注意ください。

機動力を備えた独自性の強いポートフォリオ

- 運用チームは、将来を正しく予想することは困難であり、市場には常に不確実性が存在するという前提を置いています。
- 不確実な状況に備えるべく、成長資産としての株式を割高／割安を基準に機動的に売買すると同時に、「守り」や「備え」の役割として金関連資産や現金等を併せ持つ独自性の強い運用戦略を実践しています。

「株は怖い」と感じる慎重派にこそ知ってほしい

バブルには乗らない！
運用チームの強い意志

運用チームは、「説明がつかないものには、たとえ自分以外が全員投資していても決して手を出さない」ことを厳格に守っています



この運用チームが同一の投資

4ページの情報におけるファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の累積リターンはコンポジットの月次ネットリターンから算出。世界株式

ご注意

上記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の過去の実績を示したもののアムンディ・サステナブル・バリュー・ファンドは、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略と運用チーム、運用哲学は同一ですが、

る投資哲学

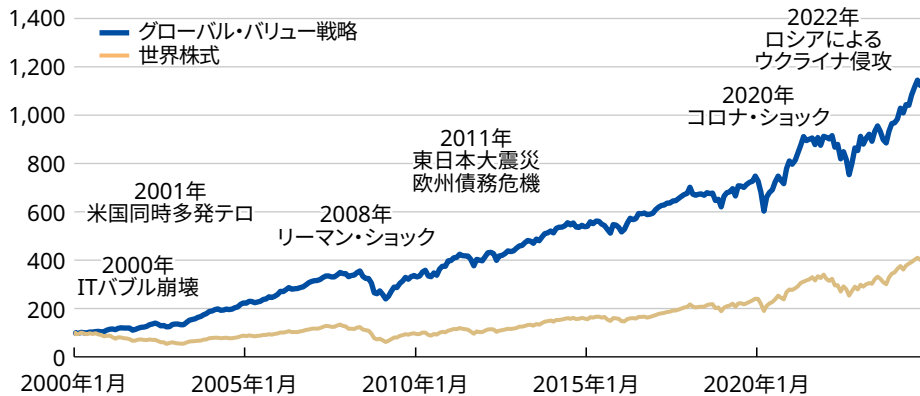
がいます



長期にわたる着実な実績

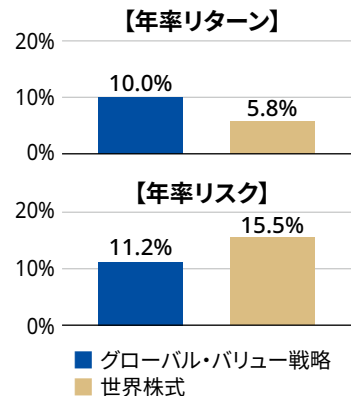
■ ファースト・イーグル・インベストメンツが運用するグローバル・バリュー戦略は、バブル崩壊、金融危機、天災など、さまざまな危機を乗り越えて、長期で着実に資産を成長させてきました。

【累積リターンの推移(米ドルベース)】



期間：2000年1月1日～2024年12月末、月次。2000年1月1日を100として指数化。
出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

世界株式と比較して 相対的に高いリターン・低いリスク



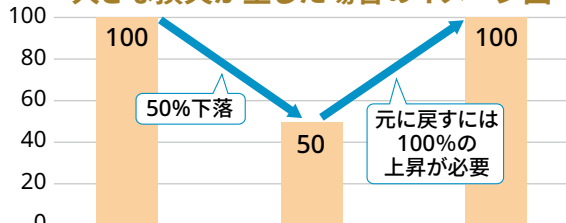
「取り返しのつかない大きな損を避ける」意義

■ グローバル・バリュー戦略は、過去の景気後退期において、相対的に下落幅を抑制することにより、その後の反発を効率的にとらえてきました。

損失を抑えた場合のイメージ図



大きな損失が生じた場合のイメージ図



上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ、全米経済研究所(NBER)等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

景気後退期に損失を抑え、底打ち後の上昇をつかんだ例

2000年以降の米国の景気後退期*と
底打ちから1年間の騰落率(米ドルベース)

* 景気後退期は全米経済研究所(NBER)のデータに基づきます。

景気後退期① (2001年3月末～2001年11月末)	景気 後退期	景気底打ち から1年間	通期での騰落率 (2001年3月末～2002年11月末)
グローバル・バリュー戦略	+5.1%	+13.0%	+18.8%
世界株式	-5.2%	-15.3%	-19.6%

景気後退期② (2007年12月末～2009年6月末)	景気 後退期	景気底打ち から1年間	通期での騰落率 (2007年12月末～2010年6月末)
グローバル・バリュー戦略	-16.7%	+15.8%	-3.5%
世界株式	-36.9%	+10.2%	-30.5%

景気後退期③ (2020年2月末～2020年4月末)	景気 後退期	景気底打ち から1年間	通期での騰落率 (2020年2月末～2021年4月末)
グローバル・バリュー戦略	-2.9%	+32.4%	+28.6%
世界株式	-3.8%	+45.3%	+39.9%

景気後退期①～③の平均	景気 後退期	景気底打ち から1年間	通期での騰落率 (①～③の平均)
グローバル・バリュー戦略	-4.8%	+20.4%	+14.6%
世界株式	-15.3%	+13.4%	-3.4%

哲学に基づき運用するESGファンド、それが『サステナブル・ギフト』▶

はMSCIワールド・インデックス(ネットリターン、配当込)を使用。指数の権利については、17ページをご覧ください。

であり、サステナブル・ギフトの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分にご注意ください。また、ファンドが主要投資対象とするファースト・イーグル・投資ユニバースの決定方法等を含む運用プロセス、銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

ご留意事項等を必ずご確認ください。

これからの資産運用に「サステナブル」

サステナブル
持続可能な投資を叶えるために、「企業価値」だけでなく「ESGの観点」も主要要素

1

成長資産

「独自のバリュー」+「サステナブル」の観点で投資企業を厳選

質の高い優良企業に対して、十分に割安な水準でのみ投資

- 持続可能な社会の実現に貢献が期待される世界各国の企業の株式を対象に、独自の分析で算出する企業本来の価値（本源的価値）に基づき投資銘柄を発掘します。
- ユニバース構築ならびに銘柄選択において、アムンディのESG評価を活用し、ポートフォリオにおけるサステナブル投資比率を51%以上に維持します※。

※アムンディのESG評価、アムンディの定義するサステナブル投資ならびに、運用プロセスについては12ページをご覧ください。

有形無形の希少な資産を持ち、いつの時代にも必要とされる企業を厳選

有形の資産

無形の資産

一等地の不動産

ダーウェント・ロンドン(英国)

オフィスに特化した不動産投資信託(REIT)。物件の98%がロンドン中心部に所在。



2030年までに炭素排出量ネットゼロを掲げ、新規物件・大規模改修は完了時にネット・ゼロを目指す。

スケールメリット

台湾セミコンダクター(台湾)

世界シェア約6割業界最大手の半導体専門ファウンドリー受注製造会社。



生産効率向上、再生可能エネルギーの調達継続により2050年までの温室効果ガス排出ネットゼロを目指す。

恵まれた地理の養殖場

バックフロスト(フェロー諸島)

鮭の生育に適した低温で強い海流のフェロー諸島で高品質なサーモンの養殖、加工品の製造を行う。



環境負荷低減を優先事項としながら高品質なサーモンや魚油を効率的かつ持続的に生産し、世界の食料需要課題解決に貢献。

独自のノウハウ

日本光電(日本)

世界初の全交流直記式脳波装置を発明した医療機器メーカー。米国トップクラスの病院も同社製品を使用。



新興国の医療従事者への教育機会提供、脱炭素社会の実現などのサステナビリティ重要課題を設定し、医療・環境・社会課題解決へ貢献。

*上記は、あくまでも理解を深めて頂くために提示したものであり、いかなる個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

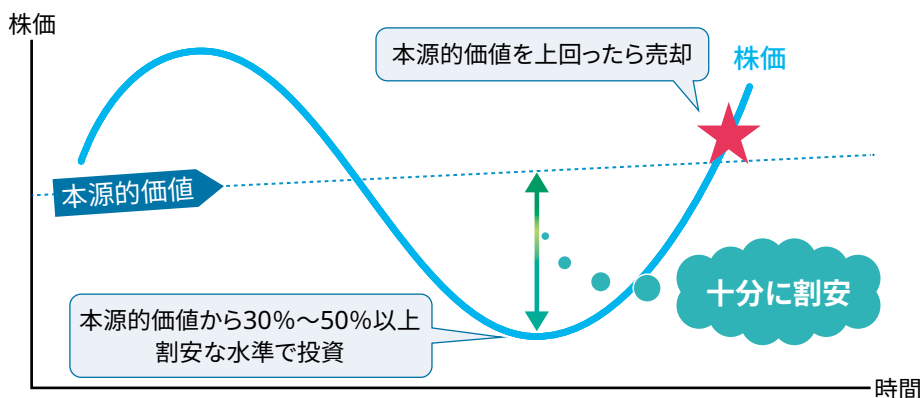
また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

出所：各社ホームページ等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

投資のタイミング

本源的価値から
30%~50%以上
割安な水準でのみ投資

本源的価値の算出にあたっては、財務分析、PBR等の伝統的なバリュエーションなどにとどまらぬ分析を徹底的に行います。



上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

資金動向および市況動向等によっては、
当資料のご使用に際し、17ページの

ル・ギフト」という選択肢を

素とした銘柄選定



2

守り&備え

金*で守り、現金等で備える

不確実性への耐性を高め、市場のショックや割安化を投資の好機に

- 金関連資産に投資を行うことで、安全資産として市場混乱時や危機時の下落を抑える効果だけでなく、インフレ時には希少価値を有する実物資産として強みを発揮することが期待されます。
- 割高化したと判断した株式を売却し現金として保有することで、次の投資タイミングを捉える原資とすると同時に、市場下落時の耐性を強めるクッションの役割も果たします。

金関連資産

なぜ、金関連資産が「守り」に？



市場の混乱時などに
株式と異なる動きが期待できるから

- ✓ 限りある資源、物価上昇時には実物資産としての強み
- ✓ 不況時、経済や国際関係の不透明感が高まる時には安全資産としての強み

現金・その他

なぜ、現金等が「備え」に？



急に訪れる投資機会にも
即座に対応できるから

- ✓ 質の高い優良な銘柄が市場の混乱等で十分に割安になった際、即座に投資できる原資に
- ✓ 株価下落の影響を受けず、相場下落時におけるクッションの役割も

上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

*サステナブル・ギフトの主要投資対象ファンドでは、金ETC、金関連株式に投資します。(金現物は含まれません。)

【金価格と世界株式の推移(米ドルベース)】



2000年1月末を100として指数化。世界株式：MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、配当込)を使用。

期間：2000年1月末～2024年12月末、月次。使用した指数の権利については17ページをご参照ください。

出所：アムンディ・ジャパン株式会社

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

上記のような運用ができない場合があります。

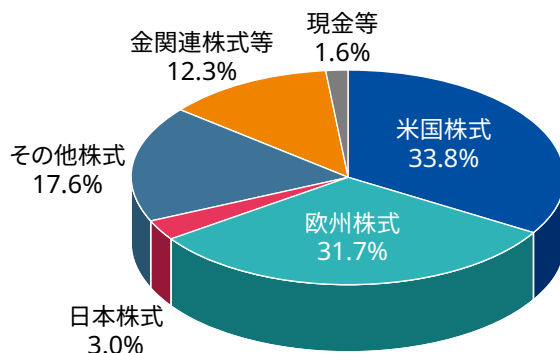
ご留意事項等を必ずご確認ください。

ファースト・イーグルSVF※のポートフォリオとパフォー

※ファースト・イーグル・アムンディ・サステナブル・パリュール・ファンド(主要投資対象ファンド)

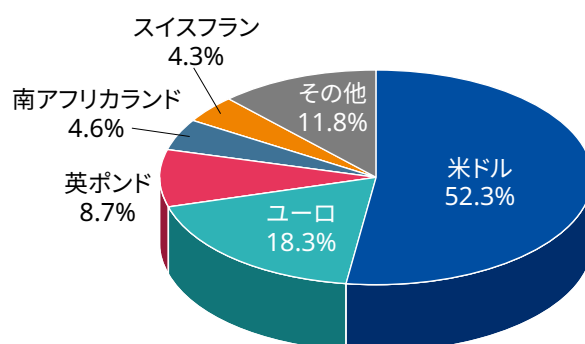
資産別・通貨別比率

資産別比率



*比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
*比率は、ファースト・イーグルSVFの純資産総額に対する評価金額の割合です。
*金ETCは金関連株式等に含まれます。
*現金等には短期国債等を含む場合があります。

通貨別比率



*比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
*比率は、ファースト・イーグルSVFの純資産総額に対する評価金額の割合です。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：62銘柄

順位	銘柄名	国名	比率	概要
1	Amundi Physical Gold ETC	アイルランド	8.06%	金ETC (Exchange Traded Commodity)。金の現物を担保とする上場債券。金現物取引価格との連動を目指す。
2	ナスパーズ	南アフリカ	4.57%	世界的な消費者向けインターネットグループ。インターネット・メディア企業に投資する。フードデリバリー、教育テクノロジーに関する事業等を手がける。中国の大手インターネット企業テンセントも傘下。
3	アルファベット	米国	4.48%	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品等を提供する。
4	ウィートン・プレシャス・メタルズ	カナダ	4.22%	世界各地の鉱業会社(稼働中の鉱山や開発プロジェクト)とストリーミング契約(鉱山の将来的な金や銀の生産量の一部を固定価格で購入する条件で代金を前払いする契約)を結ぶ世界有数の貴金属ストリーミング企業。
5	セールスフォース	米国	3.70%	顧客管理システムを世界的に提供している。15万社以上が利用。AIも活用しながら、データの統合や営業活動支援、顧客満足度の向上、業務の改善、効率化に貢献。
6	サムスン	韓国	3.55%	半導体や家電、スマートフォンなどで世界を牽引、70か国以上に進出。家電など完成品を扱うDX部門と半導体等を扱うDS部門を擁する。売上高は韓国以外が大半を占め、DX部門が牽引。
7	エレバンスヘルス	米国	3.42%	米大手医療保険会社。提携するヘルスケアプランを通じて、生命保険や傷害保険、介護保険、歯科、眼科などの医療保険・専門保険や、関連する商品・サービスを幅広く提供。
8	ヘイリオン	英国	3.09%	グラクソ・スミスクライン社から事業分離し、消費者向け医薬品・ヘルスケア製品メーカーとして2022年に独立。シュミテクトやポリデントなどの口腔ケア製品他を手がける。
9	HCAヘルスケア	米国	3.04%	HCAヘルスケアは主に米国で病院、救急医療センター、診療所などの医療施設および関連する医療サービスを運営・提供。英国でもいくつかの病院を運営している。
10	シンドラー・ホールディング	スイス	2.89%	エレベーター、エスカレーター、動く歩道などを世界で製造、設置。製品の利用先は、空港、地下鉄、鉄道ターミナル、ショッピングセンター、クルーズ船、ホテル、オフィスビルなど。メンテナンスも手掛ける。

*比率は、ファースト・イーグルSVFの純資産総額に対する評価金額の割合です。
*記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨するものではありません。
出所：アムンディ・アセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

パフォーマンス(2024年12月末現在)

パフォーマンス(費用控除後、米ドルベース)



期間:2020年8月27日(設定日)~2024年12月31日、日次
出所:アムンディ・ジャパン株式会社

上記は、投資対象ファンドの過去の実績をご紹介するため、投資対象ファンドにおいてファンドが投資するシェアクラスよりも長い運用実績を持つ別シェアクラス(AUシェアクラス)の過去の実績を示したものであり、サステナブル・ギフトの将来の運用成果等を保証するものではありません。

サステナブル・ギフトの運用会社

Amundi
Investment Solutions
Trust must be earned

アムンディについて

運用資産額^{※1}

350兆円

欧州^{※2}

No.1

世界^{※2}

TOP10

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ10^{※2}にランクインしています。世界で1億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、幅広い種類の資産運用ソリューションを提供し、金融バリューチェーン全体をカバーするITツールでサービスの強化を図っています。

クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約350兆円^{※1}の資産を運用しています。資産運用業界の中心的存在であり、世界35カ国を超える国と地域で専門知識と助言をお客さまに提供しています。

※1 2024年9月末現在。運用資産額は約2兆1,920億ユーロ、1ユーロ=159.43円で換算。

※2 出所:インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社(2024年6月版、2023年12月末の運用資産額)に基づく。

約160年の歴史を有する米国独立系運用会社

1,490億米ドルの
運用資産額*

154名の投資の
プロフェッショナルを含む

626名の従業員



独立系の
資産運用会社として

1864年からの歴史

本社ニューヨークを中心に
世界**9**の拠点

(2024年9月30日現在)



『ファースト・イーグル・インベストメンツは、独立系の非公開資産運用会社であり、世界中の個人および機関投資家の皆様の投資ニーズに応えることに専念しています。歴史を通して一貫して、お客様の購買力を時間の経過とともに損なう様々な要因を軽減することに努めてまいりました。これは、今日も中核的なミッションとして維持されています。アクティブで、絶対リターン指向のポートフォリオの基礎には、ファンダメンタルの調査が根付いており、ダウンサイドリスクを抑止することを極めて重視する姿勢を維持する一方で、景気循環の過程を通じて、魅力的な実質リターンを生み出すことに注力しています。規律ある、伝統に縛られない発想で、グローバルな視点と、長期的なおお客様の利益を我々の利益と重ね合わせることで、他社と一線を画する運用をおこなっています。』

出所：ファースト・イーグル・インベストメンツのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※運用資産額は、1) ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント LLC、2) その子会社の投資アドバイザーであるファースト・イーグル・セパレート・アカウント・マネジメント LLC、ファースト・イーグル・オルタナティブ・クレジット (FEAC) および Napier Park Global Capital (Napier Park)、3) Napier Parkの顧問関連会社である Regatta Loan Management LLC の運用資産を合算したものです。FEACからの9億米ドルの出資約束金およびフィーを課さないその他の運用資産、Napier Parkからの20億米ドルのフィーを課さないその他の運用資産を含みます。

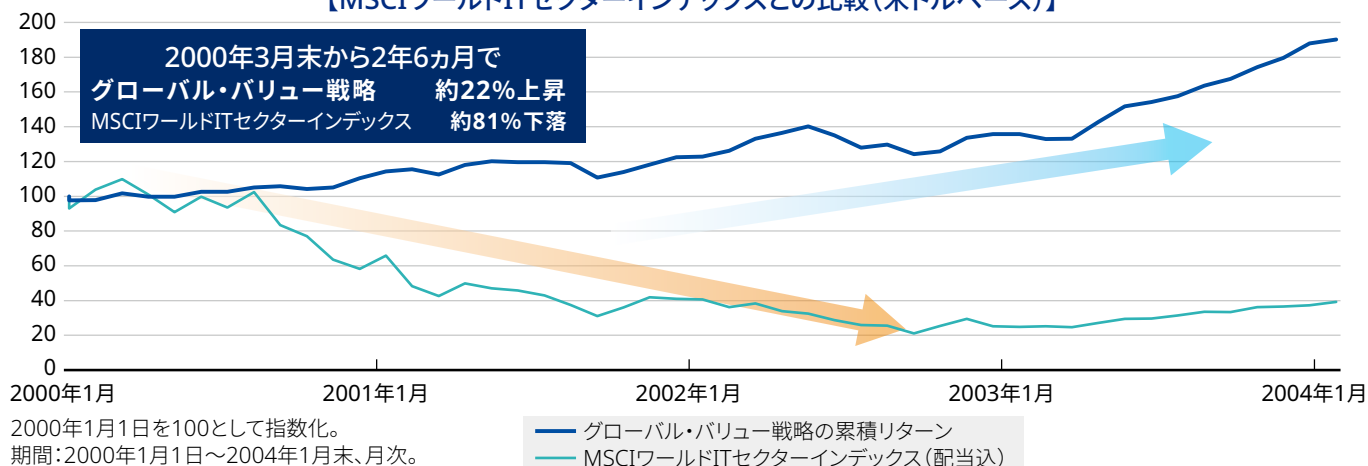
語り継がれるグローバル・バリューチームの投資行動

一貫した投資行動により、過去のバブル崩壊の難を逃れることができました。

事例 1

「ITバブル」2000年 割高な銘柄には投資しない

【MSCIワールドITセクターインデックスとの比較(米ドルベース)】



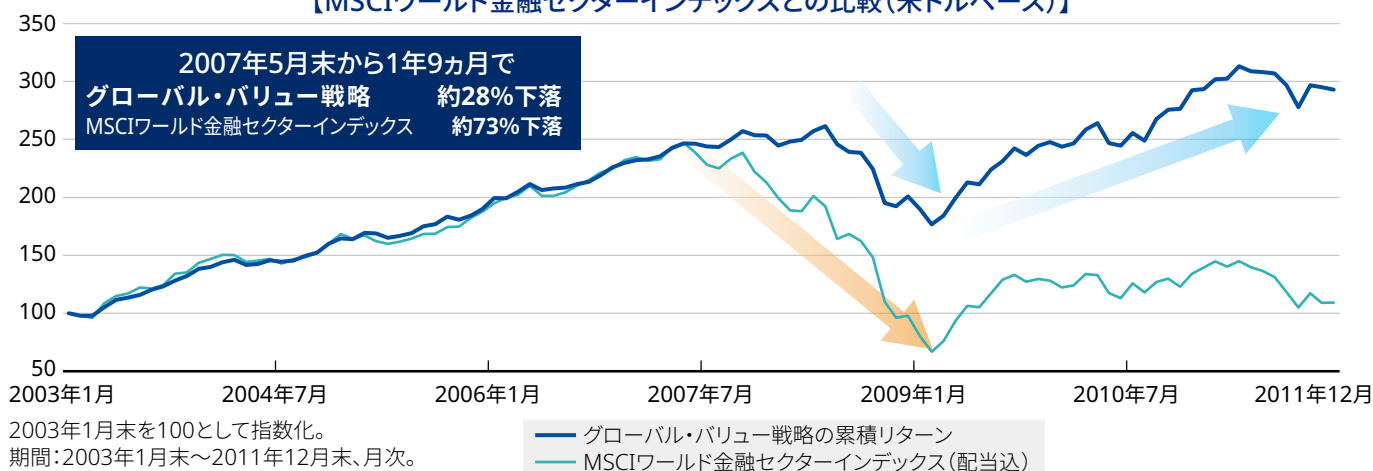
運用チームのこだわり

1990年代末、株式市場がIT一色に染まる中、運用チームは、バリュー投資の観点からIT関連株にはほとんど投資しませんでした。同セクターに投資するよう強い圧力がかかりましたが、運用チームは「顧客のお金の半分以上を失うより、顧客の半分以上を失う方がましだ」と断固拒否。これをきっかけに、運用チームとファンドは当時のソシエテ・ジェネラルからファースト・イーグル・インベストメンツに売却されることになりました。

事例 2

「金融バブル」2006年 説明のつかないものには投資しない

【MSCIワールド金融セクターインデックスとの比較(米ドルベース)】



運用チームのこだわり

2000年以降、金融の自由化・グローバル化が進み、多様化した金融商品で実体経済の何倍もの規模で取引が行われるようになりました。運用チームは「説明のつかないものには投資しない」という哲学を貫き、負債比率が高く財務諸表の複雑化が進んだ金融株にはほぼ投資をせず、その後のリーマン・ショックで多くの投資家が大きな損失に見舞われる中、下落を抑えることができました。

グローバル・バリュー戦略の累積リターンはコンポジットの月次ネットリターンから算出。使用した指数の権利については17ページをご覧ください。
出所:ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

注意 上記は、運用チームの過去の実績を紹介するため、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の過去の実績を示したものであり、**サステナブル・ギフトの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分にご注意ください。**また、ファンドが主要投資対象とするファースト・イーグルSVFは、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略と運用チーム、運用哲学は同一ですが、投資ユニバースの決定方法等を含む運用プロセス、銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

ファンドの特色

このファンドはESG投信※です。

※ESG投信とは、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもの）を投資対象選定の主要な要素としているファンドです。ESG投信の定義については、委託会社のホームページにある「アムンディ・ジャパンの提供するESGファンドについて」をご確認ください。 https://www.amundi.co.jp/esg/esg_funds



米国有数の独立系運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社（以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ）が運用する「ファースト・イーグル・アムンディ・サステナブル・バリュー・ファンド（以下、ファースト・イーグルSVF）」へ主に投資します。

- 主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託「ファースト・イーグルSVF」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。世界の株式等への投資は「ファースト・イーグルSVF」を通じて行います。
- 「ファースト・イーグルSVF」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー・チームが行います。



主に、持続可能な社会の実現に貢献が期待され、かつ、割安と判断される世界の企業の株式等を実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 持続可能な社会の実現に貢献が期待される世界各国（エマージング地域にも投資することがあります。）の企業の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
- 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
- 特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定しておりません。
- 投資先の「ファースト・イーグルSVF」において米ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行うことがあります。
- 「ファースト・イーグルSVF」においては、ユニバース構築ならびに銘柄選択において、アムンディのESG評価を活用し、ポートフォリオにおけるサステナブル投資比率を51%以上に維持します。



「年2回決算型」と「毎月決算型」があります。それぞれについて「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があり、合計で4ファンドあります。「毎月決算型」は、基準価額水準に応じた予想分配金を開示する「予想分配金提示型」です。毎計算期末の5営業日前の基準価額に応じた分配を目指します。

毎月決算型の予想分配金

毎計算期末の5営業日前の基準価額	分配金（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	200円
13,000円以上 14,000円未満	300円
14,000円以上 15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

*分配金額は、基準価額に応じて算出されるものであり、毎月変動します。

*基準価額が上記水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配金が継続されるというものではありません。

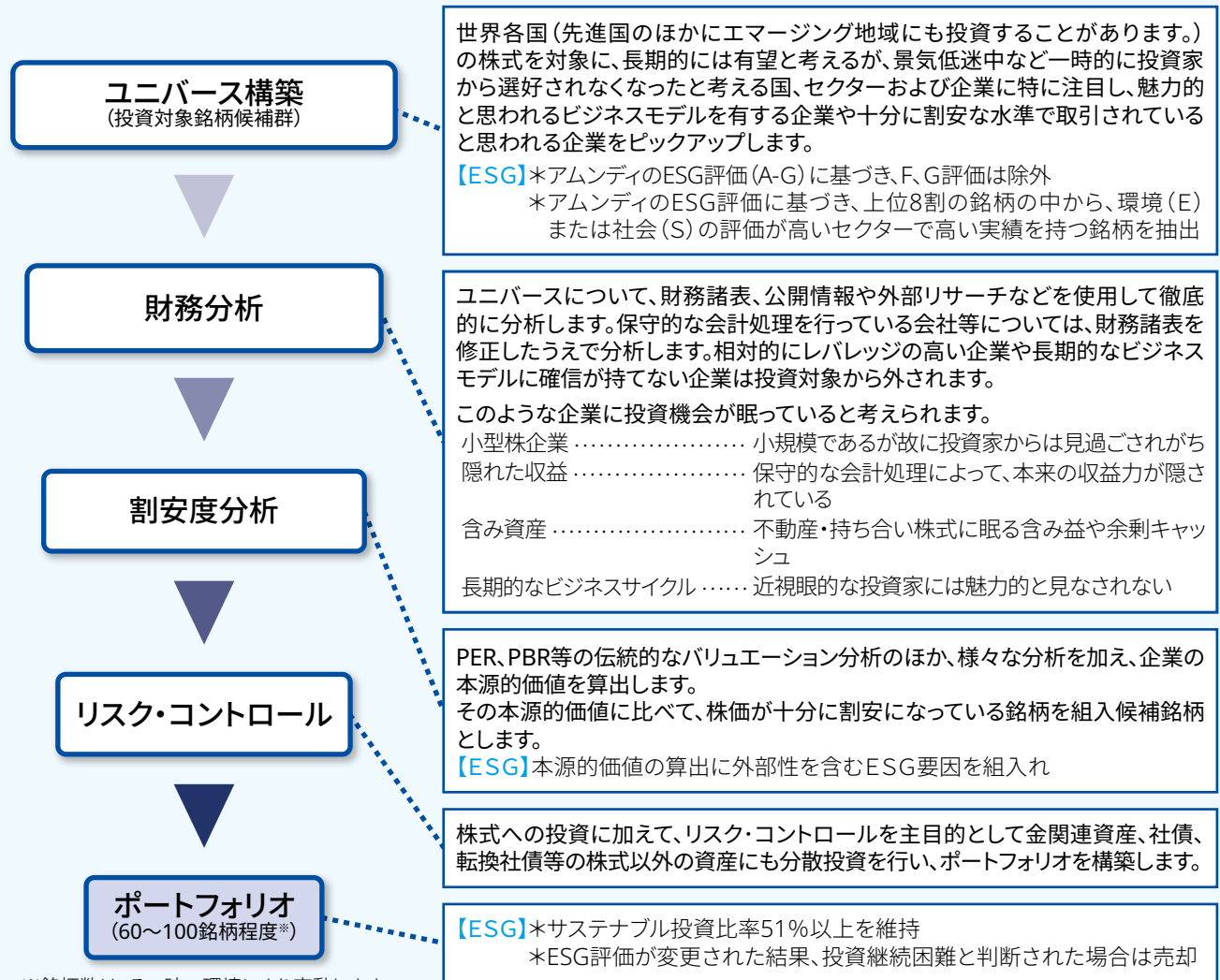
*分配金の支払いにより基準価額は下落します。これにより次期以降の分配金額に影響を与える場合があります。また、一定水準の分配金額を保証するものではありません。

*計算期間内に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス

ファンドの投資対象であるファースト・イーグルSVFの運用プロセスは、アムンディのESG評価を活用し、主に以下の4つで構成されています。



※銘柄数は、その時の環境により変動します。

運用プロセスは当資料作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

アムンディのESG評価

Environment(環境)

Social(社会)

Governance(企業統治)

委託会社の親会社であるアムンディで開発された独自の分析手法に基づく企業のESGレーティングです。環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)について38の評価項目*が採用されています。

ESGアナリストがセクター毎の重要性の違いを反映し評価項目のウエイトを定め、セクター内でそれぞれの項目を比較評価するうえで適切なデータとベンダーを特定します。これらのデータを加重し組み合わせるうえで、7段階(A~G)のESGレーティングが企業の持続的な成長性を判断するための評価軸として算定されます。世界各国の20,000以上(2024年11月時点)の発行体にはアムンディのESG評価を行っています。

アムンディの定義する「サステナブル投資」

良好なガバナンス(G)のもとで、長期的に持続可能な環境(E)ないし社会(S)の実現という目的につながる事業活動を、他に重大な悪影響を与えることなく行う企業への投資を目指すものです。アムンディの分析フレームワークでE、S、Gそれぞれの評価を構成する要素のうち、一定項目について設けられた水準を超える企業が対象となります。なお、ポートフォリオにおける当該企業への投資比率を「サステナブル投資比率」といいます。

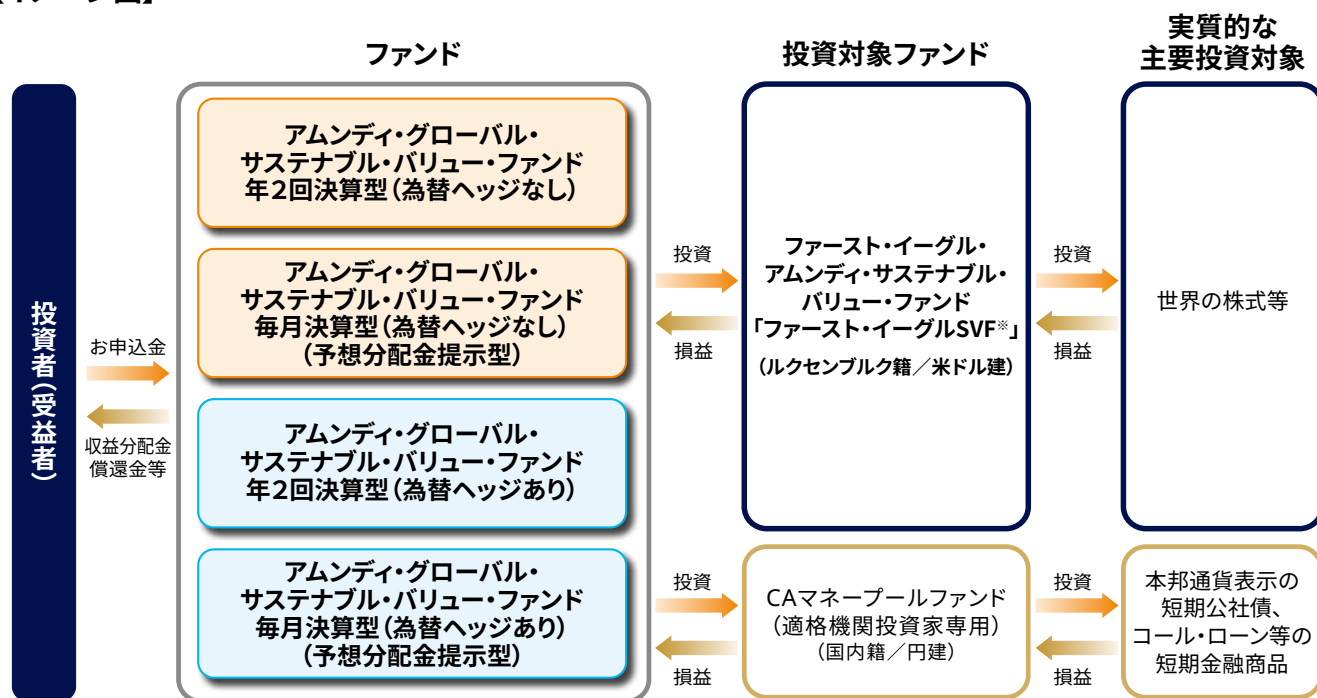
※評価項目の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

【イメージ図】



※2025年5月までに、ファンドの名称が「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド（ファースト・イーグル REF）」に変更される予定です。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

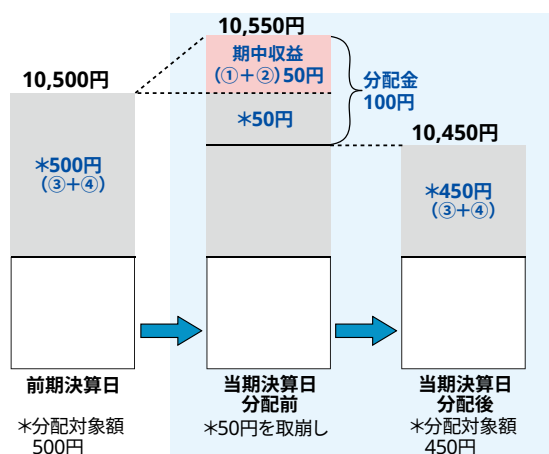
投資信託で分配金が支払われるイメージ



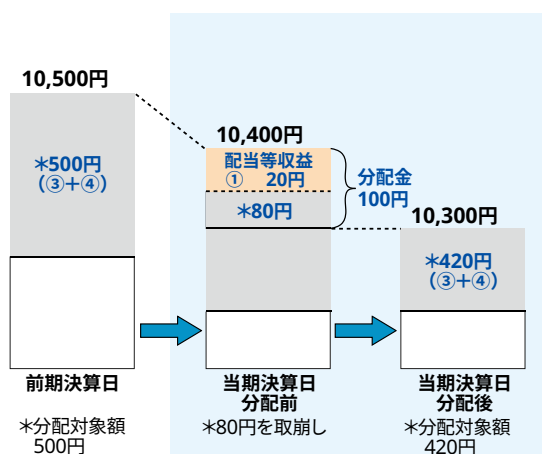
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

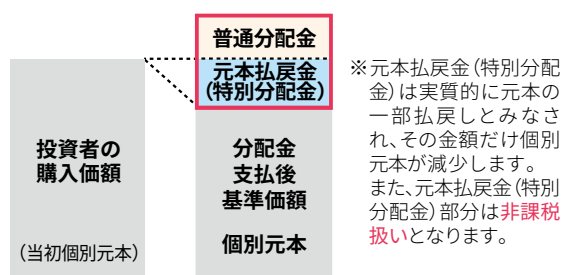


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

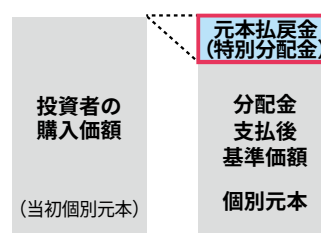
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク

株式は、国内外の政治・経済情勢等の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に、株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドは実質的に金関連株式等を組入れる場合があり、金の需給関係の変化、貿易動向、為替レート・金利の変動など様々な要因の影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

短期間で大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、市場で売買可能な株式数の少ない株式では、売却価格が著しく低下することがあり、その影響を受けファンドの基準価額の下落要因となります。

カントリーリスク

海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

一般的に外貨建資産を保有する場合、為替レートの変動により外貨建資産の円換算価格が変動します。外貨建資産の表示通貨での資産価格が変わらなくても、実質的に投資している外貨建資産の通貨に対して円高の場合、外貨建資産の円換算価格が下落するため、ファンドの基準価額の下落要因となります。

ファンドが主要投資対象とする「ファースト・イーグルSVF」では、米ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行うことがあります。当該現地通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。

為替ヘッジなし

ファンドは、米ドル建の「ファースト・イーグルSVF」に対して、為替ヘッジを原則として行いません。したがって投資する外貨建資産の為替レートの変動の影響を受けます。

為替ヘッジあり

ファンドは、主要投資対象とする「ファースト・イーグルSVF」（米ドル建）に対して、原則として米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行う際、円金利が米ドル金利より低い場合には、両通貨の金利差相当分の費用（為替ヘッジコスト）がかかることにご留意ください。

金利変動リスク

債券の価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向にありますが、金利の上昇局面では下落することが多く、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

組入有価証券の発行体が破たんした場合または発行体の破たんが予想される場合もしくは財務状況の悪化等により社債等の利息または償還金の支払いが遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には、有価証券の価格が下落することがあります。

◆基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

各ファンドの繰上償還

各ファンドは、それぞれ受益権総口数が10億口を下回った場合、投資対象とするファンドが繰上償還となった場合等には、信託を終了させることがあります。

流動性リスクに関する留意事項

各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ESG投資に関する留意事項

- ・ファンドはESGを重視したポートフォリオの構築を行いますので、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて、基準価額の動きが異なる場合や変動幅が大きくなる場合があります。
- ・関連する規範や企業の開示内容の変化等によって、現在適用されているESGの評価基準および運用プロセスが変更される場合や、ファンドが使用している指標が変更される場合があります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ご留意事項等

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

P2 株価の割高度（PER）比較に使用した指数

米国株はS&P500、欧州株はMSCI EMUインデックス、日本株はMSCI ジャパン・インデックス、新興国株はMSCI エマージング・インデックス。

【当資料で使用した指数の権利について】

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。
- 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

◆お取扱いファンドおよび分配金のお取扱い等について、販売会社によって異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問合せください。

	年2回決算型	毎月決算型
信託期間	為替ヘッジなし： 無期限（2014年7月31日設定） 為替ヘッジあり： 無期限（2017年6月7日設定）	為替ヘッジなし： 2028年6月5日まで（2014年7月31日設定） 為替ヘッジあり： 2028年6月5日まで（2017年6月7日設定）
決算日	原則毎年6月および12月の各5日 （休業日の場合は翌営業日）。	年12回決算、原則毎月5日 （休業日の場合は翌営業日）。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 自動けいぞく投資コースは税引後無手数料で再投資されます。	
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに購入・換金のお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合は受け付けません。	
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社においてお支払いします。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。「年2回決算型」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 「毎月決算型」は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。	
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	

手数料・費用等

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用			
購入時			
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 当資料作成日現在の料率上限は、 3.3% (税抜3.0%) です。 詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金時			
信託財産留保額	ありません。		
換金時手数料	ありません。		
投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用			
保有期間			
運用管理費用 (信託報酬)	ファ ン ド	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率0.858% (税抜0.78%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。	
	投資対象とする投資信託証券	名 称	料 率 (年 率)
		ファースト・イーグルSVF	0.75% 上限
		CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	0.385% (税抜 0.35%) 上限
	実質的な負担の上限	純資産総額に対して 年率1.608% (税込) ※ ※ファンドの信託報酬率0.858% (年率・税込) に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの (「ファースト・イーグルSVF」年率0.75%) を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。	
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・ 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・ 投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税 (年率0.01%) などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。		
委託会社・その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社：株式会社りそな銀行		
お問合せ先	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 (受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp		

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。